

年 頭 所 感

武 藤 徳 一*



技術協会の皆様には当協会の事業に対しましてつね日ごろ格別のご指導とご協力を賜り、お蔭をもちまして協会の事業は順調に進展しております。年頭に当たり、まずもって厚く御礼を申し上げます。

プレストレストコンクリート技術協会は昨年めでたく創立 30 周年を迎えられました。31 年目の新春に当たり、ますますのご発展をお祈り申し上げる次第であります。

昭和 50 年代の後半から財政再建の旗印のもと、わが国の建設業界は厳しい環境下に置かれて参りましたが、経済動向の変化に伴いまして政府の公共投資もここに来て上向きに転じ、充分とは言えないまでも久しぶりに業界は活況をみせております。

しかし、日本の国際的な地位の上昇に伴って起こった種々の摩擦にみられるように、わが国の建設業界はこれまでに見られない新たなアゲインストの風にさらされております。言うまでもなく諸外国からの国内建設市場開放の要求であります。もっとも、これをアゲインストと取るかフォローと取るかは意見の分かれるところでしょうし、立場によっては、また対処方法によってはフォローに転ずることができるのかも知れませんが、建設業界はこれまでの海外に出て行くだけの国際化から、外国企業と国内においても競い合わざるをえない本当の国際化の時代を迎えたこととなります。

PC 建設業界は、日本においては正に戦後生まれの業界であります。昭和 20 年代後半に、新しい技術に挑戦して相次いで設立された企業は、初期の普及期、次いで 40 年代の高度成長期、そして 50 年代後半からの低成長期をくぐり抜け、企業としての成熟期とまではいかないまでも、今ようやく企業としての体制が整った時期を迎えたところと言えましょう。言いかえれば次の飛躍に備えて、これまでの蓄積を土台に新たな戦略に即した体制作りができる、いや、しなければならぬ時期に来ているものと考えられます。

建設省は一昨年 2 月、「21 世紀への建設産業ビジョン」を発表して、建設業の目指すべき方向と建設産業政策のあり方に対する考え方を示されました。勿論この時期、少なくとも現在のように日本の建設業界に対する市場開放の声は大きくはなかったもので、この問題を前提の中心に置いたものではなかったとは思われますが、当業界にとっても正に時宜を得た、また、考えさせられる提案であったと受け取っております。

「ビジョン」は、建設業が挑戦的な産業へと脱皮すべきであるとして、業界の自助努力を求めています。PC 建設業界は歴史の浅い業界ではありますが、活力においては他の業界に劣るものではないと信ずるものであります。

近年、土木学会も熱心に世間一般に対する土木の PR に取り組んでおられるが、土木を志望する若い人々が次第に減ってきていると言われます。土木学会調べの高校土木科卒の就職先を見ても、建設会社志望が減ってきており、いわゆる現場勤務が敬遠されて、デスクワーク的な勤務先志向が強くなっている風潮が読み取れます。かてて加えて、建設省は建設業界の経営審査や工事の発注に技術重視を打ち出

* (社)プレストレスト・コンクリート建設業協会専務理事

◇寄 書◇

しておられます。

専門工事業界も他産業なみの魅力ある職場を保証しなければ、人材確保が次第に困難になってくると考えなければならないでしょう。それには、企業の生産性の向上を図らなければならないということで、企業各社はそれぞれ地道な努力を続けてきてはいるものの、なかなか思うような実績を上げることができないでいる現状であります。勿論これは専門工事業界に限った問題ではなく土木施工業界全般の問題であって、他産業に比較して極端に遅れていると指摘されております。

建設省が建設業者の経営審査や指名業者の選定に技術重視の方向を打ち出し、土木学会が土木のイメージ・アップ策として種々の取り組み方を打ち出しておられる。PC 業界も業界として「魅力ある職場」とは一体どういうことなのか、原点に立ち返ってその対策を組み立ててみる必要があるのではないのでしょうか。

①コンクリート工学教育現場に対する教材・情報の提供、講師の派遣、実習・見学現場の提供などによる学生の啓蒙。② PC 施工管理技術資格制度の確立。など、とりあえず PC 業界としては取り組んでいこうと考えております。いずれにしましても、技術協会の皆様のご指導とご協力なしには実現不可能な事がらばかりであります。年頭にあたり、重ねて技術協会のご発展をお祈りし、お願いを申し上げる次第であります。